

第2編 情報システム関連業務

第1章 情報システム業務

第1節 適用

- 1 本編は、IV-1-1-1-1の規定に基づき、委託する情報システム関連業務に適用する。
- 2 本編は、情報システム関連業務（以下、本編に限り「業務」という。）に共通する事項について規定するものであり、業務は、本編に従い施行しなければならない。ただし、特記仕様書に記載された事項については、本編に優先するものとする。

第2節 一般事項

IV-2-1-2-1 費用の負担

- 1 業務遂行に必要な費用は物品等を含めて、原則として受注者の負担とする。
- 2 支給された物品等の保管は、受注者の責任により行うものとする。
- 3 業務の検査等に必要となる費用は、仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

IV-2-1-2-2 関連法規の遵守

受注者は、業務遂行にあたって、関連する法令等を遵守し、大阪市で定める次の規程・基準等についても遵守しなければならない。

- (1) 大阪市情報セキュリティ管理規程
- (2) 大阪市データ保護管理要綱
- (3) 大阪市情報セキュリティ対策基準
- (4) 大阪市情報通信ネットワーク管理要綱
- (5) 大阪市 ICT 戦略の推進に関する規程

IV-2-1-2-3 機密保持

- 1 受注者は、業務に関連して知り得た情報、その他の業務に関する機密を第三者に漏洩、開示してはならない。
- 2 契約書第15条の規定による秘密の保持について、再委託先における情報機密保護についても受注者が責任を持って管理すること。
- 3 受注者は、業務契約期間内だけでなく、本契約終了後も情報機密保護を行うものとする。

IV-2-1-2-4 作業時間

- 1 業務を本市施設内で行う場合の作業日及び作業時間は、本市開庁日の月曜日～金曜日の午前9時から午後5時30分までとする。ただし、国民の休日に関する法律に規定される祝日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く日とする。
- 2 前項の作業時間外に作業の必要が生じた場合は、監督職員と協議を行い、承諾を得たうえで行うこと。
- 3 受注者は、作業時間の効率化に努め、本市のシステム利用業務に支障を来さないようにすること。

第3節 委託業務処理

IV-2-1-3-1 業務従事者

- 1 業務に従事する受注者の従業員（以下「業務従事者」という。）の選定は、受注者がこれを行うこととする。
- 2 受注者は、業務従事者を選定したときは、その氏名等を記載した従事者名簿を文書により予め監督職員に提出しなければならない。この変更を行った場合も同様とする。
ア 業務従事者名簿 提出2部 【様式IV-2-1-1】
- 3 業務の遂行に係る受注者の業務従事者に対する指示、労務管理、安全衛生上に関する一切の指揮命令は、受注者が行うものとする。
- 4 受注者は、業務従事者に対して、民法、労働基準法、労働者災害補償法、その他労働関係法令を遵守し、その定めによる使用者としての一切の責任を負うものとする。
- 5 業務従事者が作業場所に立ち入るときは、受注者はその者に対し、身分証明書を着用又は携帯させなければならない。
- 6 第4項及び第5項の規定が遵守されていないと認められる場合、監督職員は受注者に対し、作業を中止させることができる。
- 7 前項による作業中止の期間は、第3項から第5項の規定を遵守する旨を記載した文書を、監督職員が受理するまでとする。

IV-2-1-3-2 再委託

- 1 契約書第16条第3項に基づき、再委託を行う場合は、再委託の内容、それに含まれる情報、再委託先、再委託業務に携わる従事者の氏名、作業場所及び個人情報等管理を含めた再委託先に対する管理方法等を事前に書面により発注者に提出しなければならない。また、内容の変更を行う場合も同様とする。
ア 再委託承諾申請書 2部 【様式IV-2-1-2】
イ 再委託業者通知書 2部 【様式IV-2-1-4】
ウ 再委託に係る情報セキュリティ報告書 2部 【様式IV-2-1-5】
エ 再委託に係る情報セキュリティ確認書 2部 【様式IV-2-1-6】
オ 確認書兼理由書 2部 【様式IV-2-1-7】
- 2 受注者は、業務の再委託を行うときは、受注者の責任をもって、当該再委託先に対し、情報管理義務及び機密保持義務を負わせるとともに、その他本契約において規定されている必要な事項を遵守させなければならない。
- 3 第1項及び第2項の規定が遵守されていないと認められる場合、発注者は受注者に対し、再委託及び作業を中止させることができる。

IV-2-1-3-3 資料等の提供及び返却

- 1 監督職員は、必要に応じて受注者に対し、資料等を貸与、開示等を行い、提供するものとする。
- 2 受注者は、監督職員から提供された資料等を善良なる管理者の注意義務をもって管理保管し、利用しなければならない。
- 3 監督職員から提供された資料等を、業務の目的以外の用途に使用してはならない。
- 4 受注者は、業務における使用目的を終了した時点で、監督職員から提供された資料等およびその複製物を、速やかに監督職員に返却すること。

IV-2-1-3-4 業務計画書

- 1 受注者は、設計図書に基づき下記事項を記載した業務計画書を速やかに作成し、監督職員と協議を行い、承諾を得なければならない。
 - (1) 業務内容
 - (2) 業務実施方針
 - (3) 業務工程
 - (4) 業務組織計画（連絡体制を含む）
 - (5) 打合せ計画
 - (6) 成果品の内容、部数
 - (7) 使用する主な図書及び基準
 - (8) 情報セキュリティ対策（使用機器構成、データ保護に関する規程、データの管理体制、事業所の防災及び保安対策、事故等緊急時における連絡体制等）
 - (9) その他
- 2 受注者は、提出した業務計画書に基づき、遅滞なく業務を実施しなければならない。

IV-2-1-3-5 ドキュメントの整備

- 1 受注者は、業務に係るプログラム部分を除く書類（以下「ドキュメント」という）を適切に整備し、常に最新の状態を保持しなければならない。
- 2 前項のドキュメントについて、受注者は、監督職員の求めに応じ、適宜提出しなければならない。
- 3 業務契約が完了したとき若しくは業務契約が変更又は解除されたときは、受注者は、ドキュメントを速やかに発注者に引き渡すものとする。

IV-2-1-3-6 成果品の所有権

成果品の所有権は、業務が完了した時点で、受注者から発注者に移転するものとする。

IV-2-1-3-7 権利義務の譲渡の禁止

受注者は、業務契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供してはならない。ただし、予め発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

IV-2-1-3-8 事故等の報告義務

- 1 受注者は、業務の遂行中に事故が発生したときは、その事故発生の帰責の如何に関わらず、直ちにその旨を監督職員に報告し、速やかに応急処置を加えた後、遅滞なく書面により詳細な報告並びに、その後の具体的な事故防止策を、書面にて提出しなければならない。
- 2 前項の事故が、提供資料もしくは個人情報の漏えい、滅失、き損等が発生した場合には、受注者は、作業を中止するとともに、速やかに前項に規定する措置を講じなければならない。なお、作業中止の期間は、監督職員が指示するまでとする。
- 3 第1項の事故により、以降の事務の円滑な進行を妨げる恐れがあるときは、受注者は、速やかに問題を解決し、事務進行に与える影響を最小限にするよう、努めなければならない。

IV-2-1-3-9 作業場所

- 1 受注者は、業務を本市の事業所外で行う場合は、住所等その旨を書面で監督職員に申請し承諾を得ること。
- 2 前項の規定により、本市の事業所外で作業を行う場合、その作業場所の安全対策は、本市の管理

する施設内で作業を行う場合と同等のものを確保しなければならない。

- 3 受注者は作業場所への不正な入室を防ぐため、入退室管理簿を作成し、入室許可証の着用、作業場所への持入れ・持出し品の記録を義務づける等、安全対策や適切な管理を行わなければならない。

IV-2-1-3-10 設備等の負担区分

- 1 業務の遂行にあたり、必要となる作業施設、諸設備、光熱水費及び消耗品類のうち、発注者が提供すべきと認めたものは発注者の負担とし、その他のものは受注者の負担とする。
- 2 受注者は、発注者が提供した作業施設等について、善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

第4節 著作権等の取り扱いについて

IV-2-1-4-1 著作権の譲渡等

業務契約にあたり作成されたドキュメント、その他の業務の遂行に必要な書面及びプログラム等の成果物の著作権等の取り扱いは、次の各号に定めるところによる。

- (1) 当該成果物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号。以下同じ。）第21条（複製権）、第26条の2（譲渡権）、第26条の3（貸与権）、第27条（翻訳権・翻案権）、第28条（二次的著作物の利用に関する原作者の権利））は、発注者に無償で譲渡されるものとする。ただし、当該成果物のうち受注者が従前より保有するものの著作権は、受注者に留保されるものとし、受注者は発注者及びその指定する者の必要な範囲で発注者及びその指定する者に無償で使用することを許諾するものとする。
- (2) 発注者は、著作権法第20条（同一性保持権）第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、発注者が指定する物件（以下「契約目的物」という。）を改変し、公表することができるものとする。
- (3) 受注者は、第1号の規定により発注者に著作権を譲渡し、又は発注者及びその指定する者に無償で著作権法に基づく利用が許諾された成果物に関し、著作権人格権を行使しない。ただし、発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。
- (4) 受注者は、当該成果物のうち第1号で発注者に譲渡された部分につき、事前に発注者の承諾を得た場合、第1号にかかわらず、無償で著作権法に基づく諸権利（複製権、譲渡権、貸与権、翻訳権・翻案権、二次的著作物の利用に関する原作者の権利）を行使することができるものとする。

IV-2-1-4-2 既存システムのプログラム等に係る著作権の扱い

- 1 発注者が保有する既存システムにおけるプログラム、プログラム構成部品、各種マニュアル・ドキュメント類等であって、発注者に著作権が帰属しているものについて、受注者が業務の遂行上、その利用を求めるときは、発注者は業務の遂行に必要な範囲に限り提供するものとする。ただし、発注者に著作権が帰属していないものについては、発注者は著作権又は利用権の取得についての義務を負わないものとする。
- 2 受注者は、前項に違反したことにより、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、全て受注者が責任を負うものとする。

IV-2-1-4-3 特許、発明等

- 1 受注者は、業務の遂行にあたり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、遅滞なく発注者に通知しなければならない。

- 2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続き及び権利の帰属等に関する詳細については、発注者と受注者にて協議をして定めるものとする。

IV-2-1-4-4 第三者の作成したソフトウェアの利用

業務を実施するにあたり、第三者の作成したソフトウェアを利用する必要がある場合は、受注者の責任により、当該第三者との間でライセンス契約の締結等必要な措置を講じることとする。

第5節 個人情報等データの保護管理

IV-2-1-5-1 個人情報等の保護に関する受注者の責務

- 1 受注者は、この契約の履行にあたって個人情報及び業務に係るすべてのデータ（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は、市民の個人情報保護の重要性に鑑み大阪市個人情報保護条例（平成28年大阪市条例第16号。以下「保護条例」という。）の趣旨を踏まえ、契約書(Ⅱ)の各条項を遵守し、その漏えい、滅失、き損等の防止その他個人情報等の保護に必要な体制の整備及び措置を講じなければならない。
- 2 受注者は、自己の業務従事者その他関係人について、前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じなければならない。
- 3 受注者はこの契約の履行にあたり、第1項および第2項に定めるもののほか、情報セキュリティ対策に関する体制を整備し、情報セキュリティ対策の実施責任者を予め定め、発注者に通知しなければならない。

IV-2-1-5-2 受注者の秘密保持義務

- 1 受注者は、発注者から秘密と指定された事項及びこの契約に関して知り得た発注者の秘密を第三者に開示又は漏えいしてはならない。ただし、当該秘密が次に掲げる各号の情報に該当する場合はこの限りではない。
 - (1) 業務契約に違反することなく、開示の時点で既に公知となった情報
 - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3) 相手方からの情報によらず、独自に開発された情報
- 2 受注者は、自己の業務従事者その他関係人について前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じるものとし、当該秘密情報を第三者に開示する場合は、事前に発注者の承諾を受けなければならない。
- 3 前項の規定は、業務契約終了後も有効とし、これらの規定に違反した事実が判明した場合、発注者は受注者に対し、契約違約金を請求することができる。
- 4 受注者の秘密保持義務の細則が特に必要な場合は、別途覚書でこれを定める。

平成 年 月 日

大阪市〇〇〇長 様

受注者

主たる営業所(又は支店等)の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)の氏名



〇〇業務委託に係る従事者の名簿について（報告）

〇〇業務委託に係る従事者（平成 年 月 日付承認の再委託先等の従事者を含む。）につきましては、次のとおりです。

氏名	所属法人名	派遣の場合		作業内容	役割			変更	
		該当	派遣元法人名		責任者	主任 担当者	ゼネラル 責任者	追加	削除

【記載上の注意事項等】

- ① 役割欄については、それぞれの所属法人ごとに記載してください。
- ② 従事者が派遣職員の場合は、派遣先法人名・派遣元法人名ともに記載してください。
- ③ 従事者に変更が生じた場合は、その内容を記載し速やかに書面により報告すること。
- ④ 再委託等をするときは、本名簿とは別に本市に再委託の承認を書面により得ること。

再委託承諾申請書

平成 年 月 日

大阪市〇〇〇長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)

の所在地

商号又は名称

代表者(又は受任者)

の氏名



業務委託契約書第〇〇条に基づき、次の内容について再委託したいため、承諾を申請します。
再委託の際は再委託相手方の受任又は請け負いに基づく行為全般について責任を負うことを誓約
します。

また、元請の契約金額が1,000万円を超えるものについては、再委託に関して貴市が得た情報（再委託に係る情報セキュリティに関する情報を除く）をホームページ上で公表されることについて
 同意します。 同意できませんので、確認書兼理由書を添えて公表の免除を申請します。*

なお、再委託承諾申請にあたっては、再委託に係る情報セキュリティ報告書を提出します。

記

委託名称			
履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
再委託内容	再委託依頼理由	再委託予定の相手方	再委託金額 (予定)
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名	

※公表に同意するか否かにレを記入してください。

※「同意できませんので・・・免除を申請します。」は随意契約の場合又は総合評価一般競争入札においてシステム構築体制に再委託相手先も含めた評価項目の審査を設定している場合に記載。

再委託承諾書

大〇第 号
平成 年 月 日

様

大阪市〇〇〇長



業務委託契約書第〇〇条に基づき、次の内容について、再委託を承諾します。

再委託の際は再委託相手方の受任又は請け負いに基づく行為全般について責任を負うこと。

なお、再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行々とともに、再委託に係る情報セキュリティ確認書を再委託先と取り交わし、その写しを本市に提出してください。

また、元請の契約金額が1,000万円を超えるものについては、再委託に関して本市が得た情報をホームページ上で公表します。

ただし、再委託相手先等を公表できないことについての理由を書面により疎明した場合は公表しません。*

記

委託名称		
履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
再委託内容	再委託承諾理由	再委託予定の相手方
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名

※「ただし、・・・しません。」は随意契約の場合又は総合評価一般競争入札においてシステム構築体制に再委託相手先も含めた評価項目の審査を設定している場合に記載。

再委託業者通知書

平成 年 月 日

大阪市〇〇〇長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)
の氏名



再委託承諾書（平成〇年〇月〇日付大〇第〇〇〇号）に基づき、次のとおり通知します。
再委託相手方の受任又は請け負いに基づく行為全般について責任を負うことを誓約します。

記

委託名称			
履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
再委託内容	再委託相手方	期間	再委託金額 (確定)
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日	
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日	
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日	

再委託に係る情報セキュリティ報告書

平成 年 月 日

大阪市〇〇局長 様

受注者

私（当社）が、平成〇〇年〇月〇日付で締結した●●●委託契約について、業務の一部をつぎのとおり委託したいので、委託事業者の情報セキュリティ対策状況等について報告します。

なお、下記事項の変更を行うときには、事前にその旨を文書で提出します。

記

（受託業務の一部を再委託する場合）

1. 委託する相手方の事業者名及び住所

2. 業務の作業場所

3. 委託する業務の内容

4. 委託する期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

5. 委託する理由

6. 従事者（委託先における情報セキュリティ対策の実施責任者の指定を含む）

※再委託先の従事者について、氏名、所属法人名、役割（実施責任者や従事者等）を記載

（名簿等の添付も可）

7. 情報の管理方法等

①取り扱う情報の種類

②個人情報の有無

有 ・ 無

③情報の管理方法、管理台帳の種類

（裏面に続く）

(再委託の内容について変更がある場合)

1. 変更前の内容

2. 変更後の内容

(写しを大阪市へ提出のこと)

再委託に係る情報セキュリティ確認書

平成 年 月 日

(大阪市からの受注者)

◇◇◇◇◇ 様

(再委託事業者)

主たる営業所(又は支店等)

の所在地

商号又は名称

代表者(又は受任者)

の氏名



私は大阪市と◇◇◇◇◇が平成〇〇年〇月〇日に締結した●●●契約による業務の一部を履行するにあたり、次の事項を遵守することを誓約します。

(個人情報等の保護に関する責務)

第1 委託業務の履行にあたって個人情報及び本件業務に係る全てのデータ(以下「個人情報等」という)を取り扱う場合は市民の個人情報保護の重要性に鑑み大阪市個人情報保護条例(平成7年大阪市条例第11号)、大阪市特定個人情報保護条例(平成27年大阪市条例第89号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)及びその他の関連する法令等の趣旨を踏まえ、その漏えい、滅失、き損等の防止その他個人情報等の保護に必要な体制の整備及び措置を講じます。

2 自己の従事者その他関係人について前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じます。

第2 委託業務の履行にあたって第1に定めるもののほか、情報セキュリティ対策に関する体制を整備し、情報セキュリティ対策の実施責任者を予め定め書面をもって通知します。

第3 業務履行のために提供を受けた原始資料、貸与品等及び自己で所有する記録媒体(磁気ディスク、磁気テープ、パンチカード、紙等の媒体(以下「記録媒体等」という。)上に保有する全ての個人情報等の授受・搬送・保管・廃棄等について、管理責任者を定めるとともに、台帳を設け管理状況を記録するなど適切に管理します。

2 前項の記録媒体等は、施錠できる保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納することにより適正に管理します。

3 第1項の記録媒体等について、廃棄、消去、又は返却を完了した場合には、その旨を文書により発注者に報告する等の適切な対応をします。

第4 秘密と指定された事項及び本件業務の履行に関して知り得た大阪市の秘密事項は第三者に開示又は漏えいすることの無いよう扱います。

第5 本件業務を処理するための記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を他の用途に使用し、又は第三者に提供しないよう扱います。

第6 許可無く記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等の外部への持出し及び複写・複製は行わないよう扱います。

(秘密保持に関する責務)

第7 個人情報保護及びデータ保護の重要性に鑑み、秘密保持等に遺漏のないよう就業規則、業務規定、その他の規定を整備します。

第8 従業者に対し、秘密を保持することの職責に重要性を認識させ、故意又は過失による漏えい等の防止を徹底させるため、あらゆる機会を通じ、教育し研修を実施します。

第9 作業場所への立ち入りはあらかじめ届出している名簿の従事者に限定します。やむを得ず代替の者が立ち入る場合は事前に発注者に申請し許可を得ます。

第10 作業場所への入退室者については絶えず注意を払い、定められた入室手続きに違反している者がないかの監視を行います。

(立入検査)

第11 情報漏えい事故が発生した場合や情報の管理状況に疑義が生じた場合等で、大阪市から事前に通知を受けた場合には、立入検査の実施について誠実に協力します。

(データ保護管理等に関する報告)

第12 大阪市が必要とする場合は、データ保護管理の取扱状況、従業員教育に係る状況を報告します。

確認書兼理由書

平成 年 月 日

大阪市〇〇局・室・区長 〇〇 〇〇 様

受注者

主たる営業所(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)
の氏名



次の契約における再委託に関して、貴市が得た各情報のホームページ上での公表に同意できない事項及び理由について、以下のとおりですので公表を免除願います。

記

1 委託名称 _____

2 公表に同意する事項

再委託内容 再委託相手先 再委託金額

3 一部又は全部について同意できない事項がある場合の理由 (20文字以内 (公表用))

理由: _____

4 3の詳細な理由 (別紙様式可)

(確認事項)

- ① 公表に同意する事項について、2の□にレを記入してください。
- ② 同意されなかった項目については、その旨を表示します。
- ③ 本書の提出がなかった場合は、全ての項目について同意がなかったものとして、その旨を表示します。
- ④ 本書における同意の有無にかかわらず、本市が得た情報については、大阪市情報公開条例に基づく情報公開請求の対象となります。